

平成23年2月

福田敏秀 学位論文審査要旨

主 査 黒 沢 洋 一
副主査 吉 岡 伸 一
同 浦 上 克 哉

主論文

要支援高齢者の在宅継続支援の要因に関する研究
—タッチパネル式認知機能評価法（TDAS）の有用性—
（著者：福田敏秀、浦上克哉）

平成22年 米子医学雑誌 61巻 131頁～141頁

学 位 論 文 要 旨

要支援高齢者の在宅継続支援の要因に関する研究

－タッチパネル式認知機能評価法（TDAS）の有用性－

わが国の高齢化は急激に進み、なかでも認知症高齢者は65歳以上の10人に1人の頻度で見られると考えられ、高齢者の認知症に対する検討の優先度は高い。医療的対策に対し認知症ケアについては未だ確立しているとはいえず、徘徊等の行動障害が生じるなど相当重度になるまで医療やケアに結びついていないのが現状である。彼らの在宅生活に目を向けると高齢者自身の認知機能低下を要因として在宅生活継続できなくなる者が少なくない。本研究は在宅高齢者の認知機能とADL、介護負担感について2年間の追跡調査をおこない在宅生活継続に対する支援方法を模索した。

方 法

対象は2008年5－6月の間Y市S地域包括支援センター管轄内において介護保険上、要支援1または2の判定を受けた在宅高齢者31人である（以下、要支援者という）。彼らに対して、タッチパネル式認知機能評価法（Touch Panel Type Dementia Assessment Scale；TDAS）による認知機能評価と要介護認定調査2006（基本調査）の2から5群を用いたADL評価を行った。また、同時に同居している家族に対して一部改訂したZarit介護負担感尺度日本語版（J-ZBI）による調査を行った。本調査は同一対象者に対して6ヶ月間隔でおこなう追跡調査であり調査期間は2008.5－2010.6月である。

結 果

要支援者のTDAS得点とADL、介護負担感の関係をみたところTDAS得点とADLに有意な相関があった（相関係数0.423, $p = 0.018$ ）。次に、ADL評価項目を運動機能ADLと生活機能ADLに2分しTDAS得点との関係をみたところ、TDAS得点と生活機能ADLの間に有意な相関があった（相関係数0.461, $p = 0.009$ ）。さらに、運動機能ADL、生活機能ADLとTDAS各評価項目「単語再認」「口頭命令」「図形認識」「概念理解」「名称記憶」「見当識」「お金の計算」「道具の理解」「時計」との関係をみたところ、生活機能ADLと「単語再認」（相関係数0.482, $p = 0.006$ ）、「見当識」（相関係数0.497, $p = 0.004$ ）、「道具の理解」（相関係数0.358, $p = 0.048$ ）に有意な相関があった。調査を進めるなかで、要支援者のうち要介護状

態となった者が8人あった。ロジスティック回帰分析では、要介護者は非要介護認定者に比してTDAS得点の有意な悪化がみられ、オッズ比16.67（95%信頼区間；1.14－244.45, $p = 0.040$ ）であった。要支援者の介護負担感については、年齢に対し有意な関連がみられ、オッズ比1.25（95%信頼区間；1.01－1.56, $p=0.045$ ）であった。また、主たる介護者のうち配偶者と有意な関連がみられ、オッズ比48.47（95%信頼区間；1.27－1848.94, $p=0.037$ ）であった。

考 察

要支援者は認知機能が低下するとき、生活機能ADLの低下を伴うことが明らかとなった。生活機能ADLに注目することで、在宅高齢者に対して適正な段階で認知症ケアが導入できると考えられる。また、要支援者を経時的にみると、要介護状態へ移行する危険因子として認知機能低下との関連が示された。彼らが要支援状態を維持し、在宅生活を継続するためには、認知症予防を目的とした早期介入が必要である。さらに、高齢の要支援者を介護する配偶者の介護負担感が検出され、家族介護者のうち特に配偶者に対する支援の重要性が示された。

結 論

高齢者が要支援状態を維持し、在宅生活を継続するためには、認知症予防に対する早期介入が必要である。その際、介護支援専門員等の専門職者は要支援者の認知機能レベルを正確に捉えなければならない。TDASは簡便に行える認知症の評価法であり、認知機能アセスメントにおいて有用である。

高齢者の在宅支援にあたっては、彼らの認知機能とADL、および配偶者の介護負担感に注目し、高齢者の認知機能が正常レベルの段階から長期的に介入する必要性が示唆された。